

令和元年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査まとめ

令和1年12月値（令和2年3月4日発行）

この調査は、経営者のみなさまが、経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。たつの市及び西播磨地域の経済動向が、全国と比較してどのような特徴があるのか等を分析しています。事業活動の参考にしていただければ幸いです。

調査データ出先

調査名（実施機関）	調査対象	調査対象期
西播磨地域景況調査（西播磨県民局）	管内中小企業者等4業種141社	令和1年10月～令和1年12月期
兵庫県の経済雇用情勢（兵庫県）	兵庫県の中小企業	令和1年10月～令和1年12月期
小規模景気動向調査（全国商工会連合会）	全国約300商工会による調査	令和1年12月期
たつの市中小企業景況調査（たつの市商工会）	管内35事業所	令和1年10月～令和1年12月期

たつの市商工会

目次

I 産業全体の業況の推移

II 調査範囲別景気動向

III 業種別経済状況

① 製造業

② 建設業

③ 小売業

④ サービス業

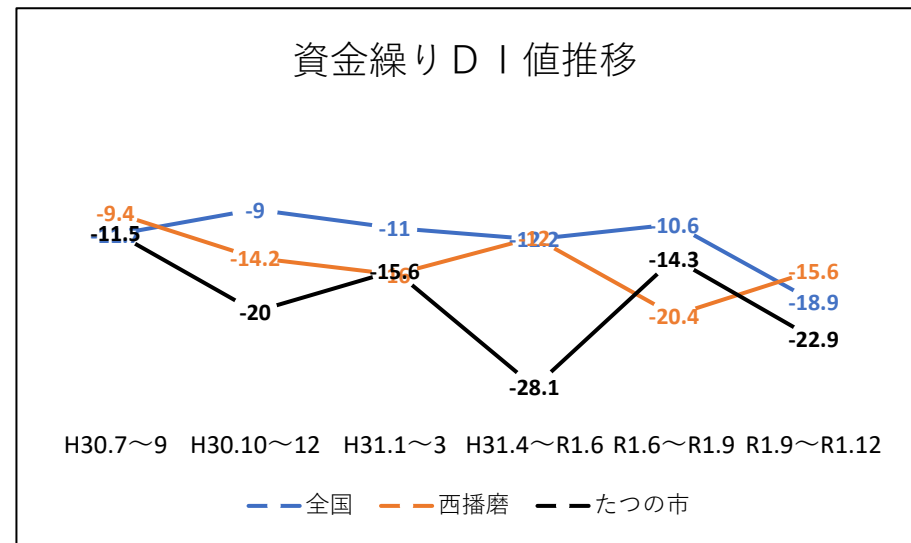
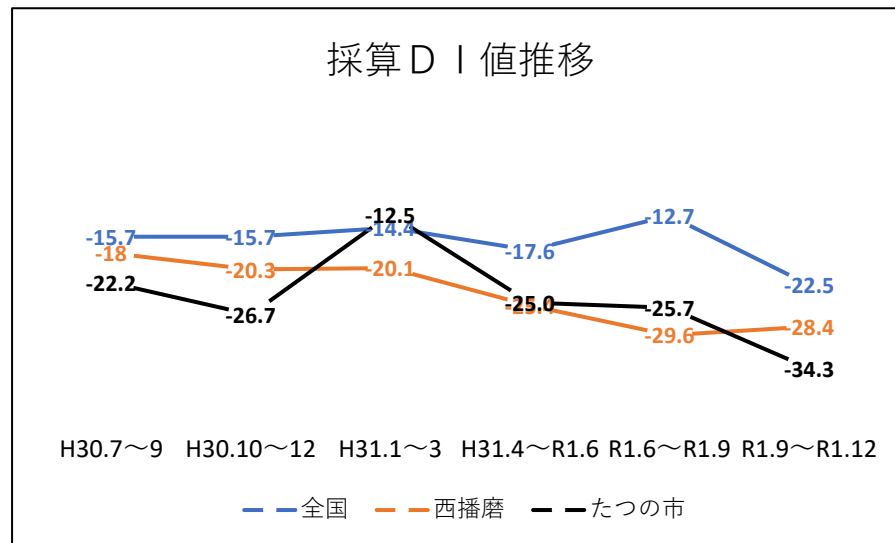
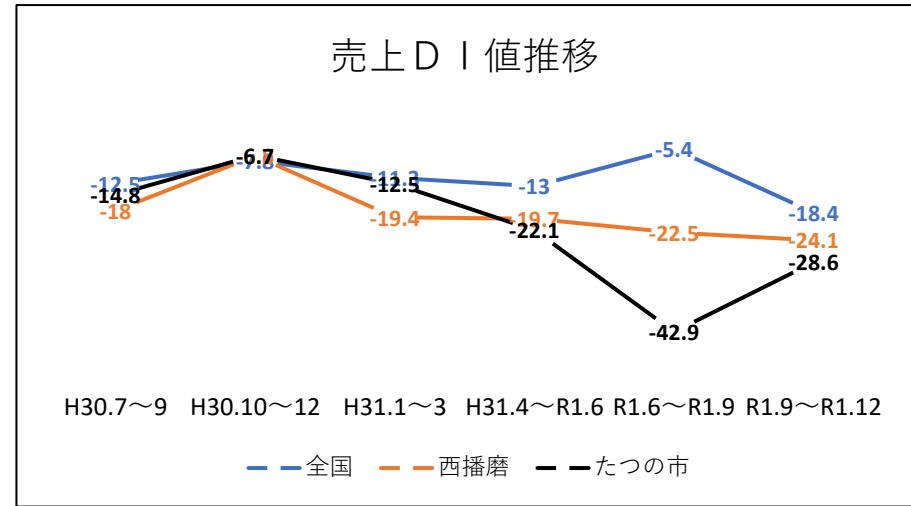
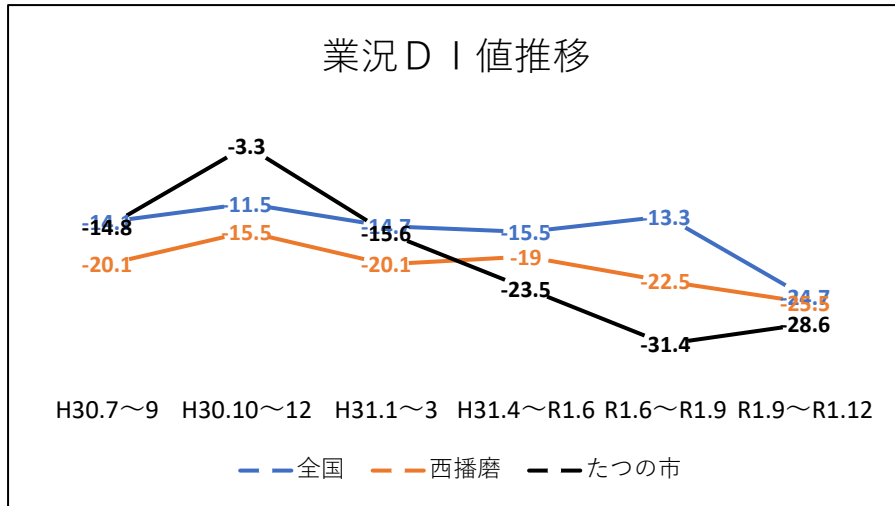
⑤ 業種別 D I 値比較

V 雇用状況

VI 西播磨管内の企業倒産件数及び負債金総額

VII 総括

I 産業全体の業況の推移 <DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す>



<概要>

前回調査時と比較すると全国の業況は全項目で悪化し、西播磨は業況、売上が悪化しているが、採算、資金繰りが若干改善した。たつの市は西播磨と反対の傾向で、業況、売上が改善したが、採算、資金繰りが悪化した。たつの市の業況は1年にわたって悪化傾向が続いていたが、今回調査で若干改善した。しかしながら、全項目で全国、西播磨と比較しD Iは低く当地域では厳しい状況が続いている。全国のD Iは概ね全調査項目で西播磨、たつの市より概ね高いが（資金繰りを除く）、これは令和最初の年末であったため、一部のご祝儀的な個人消費が好調であったことが一因である。しかしながら、自然災害や、消費増税直後の落ち込みから回復していない事業者も多く、前向きな投資案件が乏しいなど、消極的なコメントが多かった。

II 調査範囲別景気動向

<全国>

消費税増税直後の落ち込みから回復への道半ばの状況である。また暖冬の影響で降雪も無い事から、冬季の需要に頼る業種にとっては、盛り上がりには欠け厳しい年末となった。

<兵庫県>

企業の業況判断は、足もと悪化した。個人消費は、基調として緩やかに持ち直しているものの、振れが生じている。輸出は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準となっている。生産活動は、振れを伴いつつ、横ばい傾向にある。

有効求人倍率は、高水準を維持しており賃金は、上昇傾向にある。倒産件数は、前年を下回った。

<西播磨>

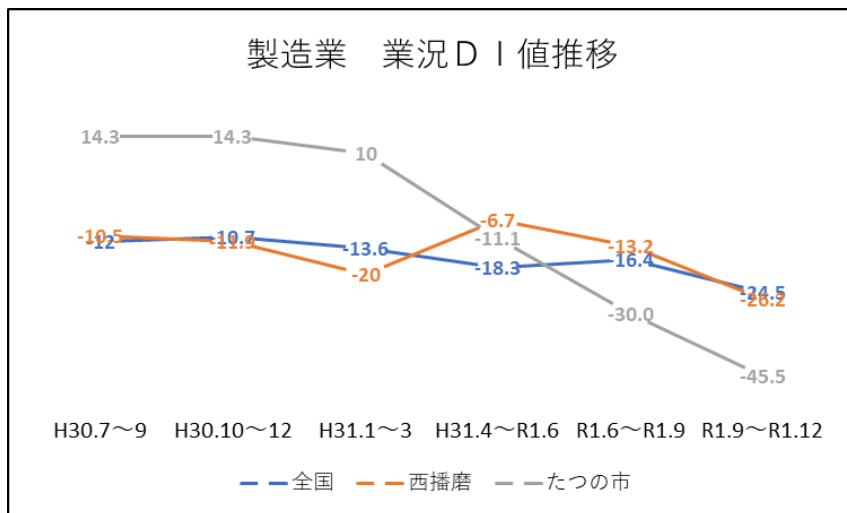
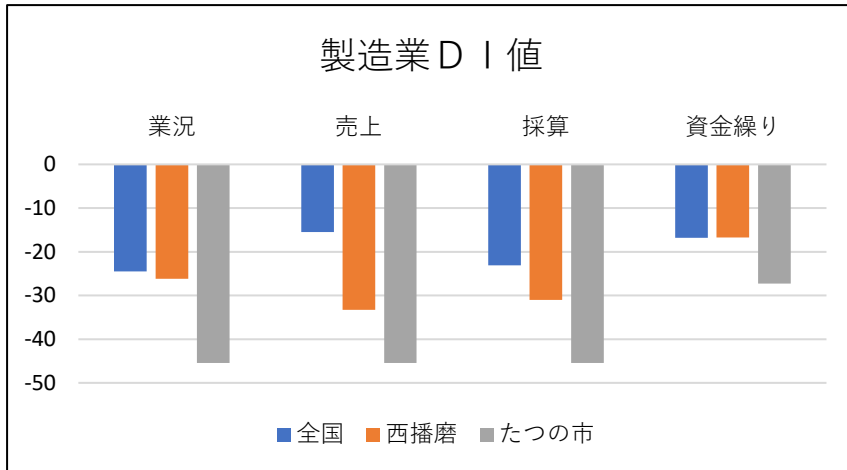
全国との比較では資金繰りのD Iが上回った。たつの市との比較では全項目のD Iが上回っている。

<たつの市>

前調査項目で、全国、西播磨を下回っており、当地域の景況の閉塞感が強まっている。

Ⅲ 業種別経済状況

① 製造業



<全国>

全体的に改善している。特定のニーズを取り込める一部業種では消費増税の逆風のなかでも堅調である。一方で、軽減税率の対象業種である食料品関連の製造業であっても、消費者の買い控えや取引先からの発注量抑制などの要因により売上が軟調になっている他、引き続き米中貿易摩擦の影響や原材料価格の高騰の影響を指摘するコメントが見られた。

<兵庫県>

生産活動は振れを伴いつつ横ばい傾向である。設備投資は、高水準を維持している。中国の景気後退の影響が大きくなっている。

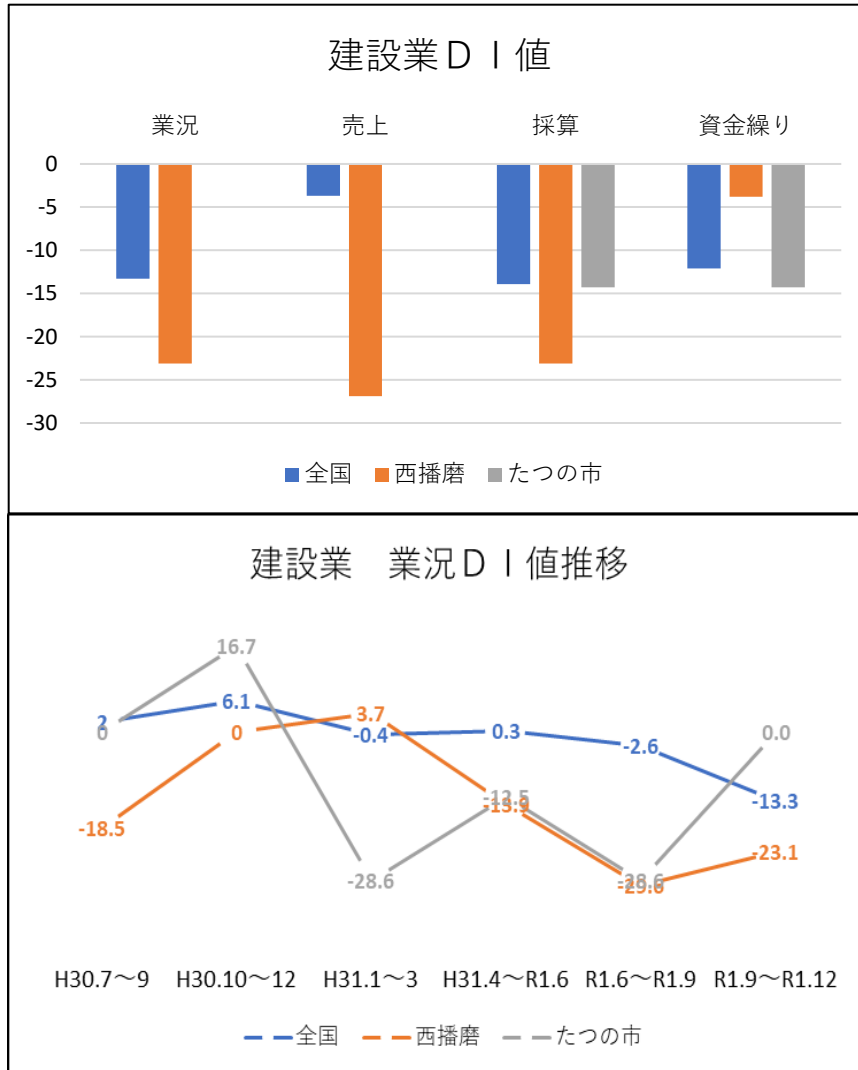
<西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して 13 ポイント悪化している。採算、資金繰り D I は改善している。

<たつの市>

業況 D I は 1 年にわたって大きく下落しており、売上、採算とともに他の調査範囲より悪い。中国の景気減速や消費増税による生産調整の影響を受けたことが要因である。

② 建設業



<全国>

D I は前回調査時より悪化した。災害復旧関連や首都圏において建設需要は旺盛であり、工事は潤沢である

一方で人手不足や人件費高騰に拍車がかかり、利益率を圧迫している。また暖冬の影響から、除雪関連の需要に係る受注が減少しており、関連業者は厳しい状況である。

<兵庫県>

全体的に横ばいで推移しているが、新設住宅着工件数は伸びていない。建設業の停滞が、建設機械設備の受注の停滞に繋がっている。公共工事請負額は6か月連続で前年同月を下回った。

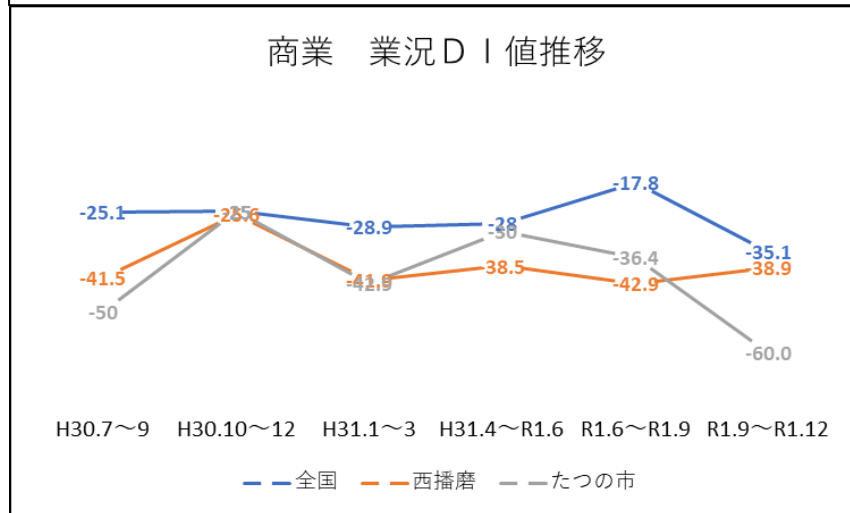
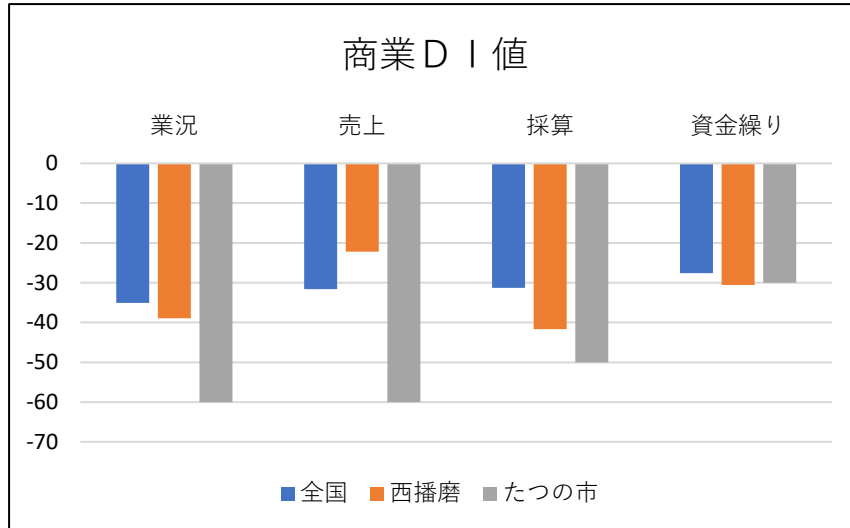
<西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して改善したが、売上 D I とともに全調査範囲で最も悪い。しかしながら資金繰り D I は他の調査範囲よりも良い。

<たつの市>

前回調査で業況が悪化した今回調査では改善した。これは一部の設備業、リフォーム間業で受注が好調であったことが要因である。

③ 商業



<全国>

年末商戦やギフト需要を取り込んだ事業者が売り上げを伸ばしている一方で、消費税による消費者心理の冷え込みにより、軽減税率対象外商品を中心に売上の落ち込みがみられる。また暖冬の影響で、総じて冬物衣料や暖房器具の動きが悪い。加えて、増税や災害から来る自粛ムードで消費者の財布のひもは固く閉じられ、華やかさに欠けた。

<兵庫県>

商業販売額は、百貨店・スーパー、大型家電、ホームセンターが3か月連続で前年同月を下回り、ドラッグストアは2か月連続、コンビニエンスストアは3か月連続ぶりに前年同月を上回った。

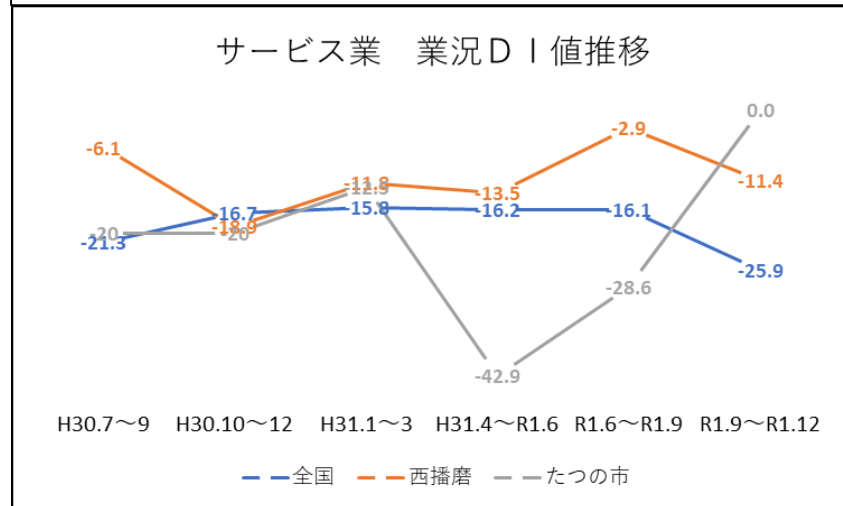
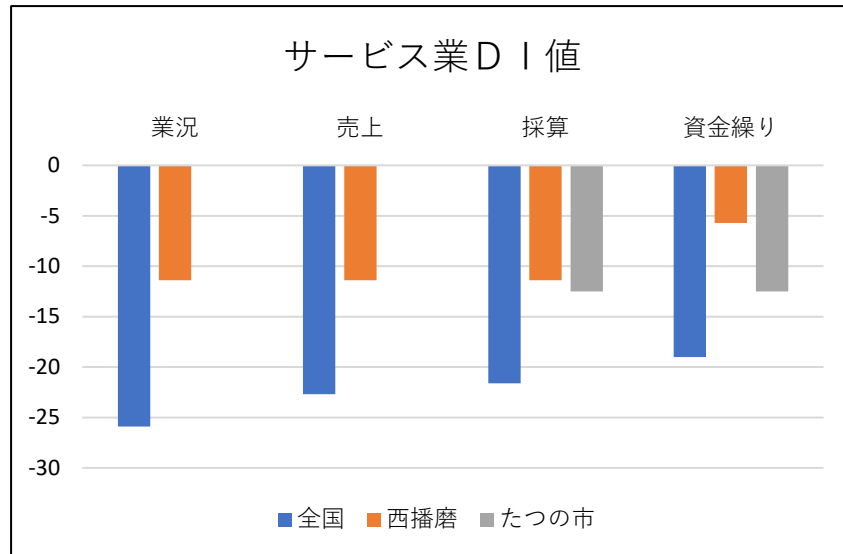
<西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して 4 ポイント改善している。売上 D I が全国、たつの市より良い水準であり、改善傾向にある。

<たつの市>

業況、売上 D I 値は前悪化し、全調査範囲で最も悪い。資金繰りに関しては他範囲の D I と近似値を示しており、事業の零細化がこの現象の一因と考えられる。

④ サービス業



<全国>

理美容・エステ・宿泊業などで、新たなサービス提供やニーズの掘り起こしのできた事業者は、売上を伸ばしている。しかし、年末にもかかわらず、忘年会の自粛など増税や災害等の影響による消費控えが見られるとの報告があった。また、地域によっては、暖冬少雪の影響で宿泊客のキャンセルが相次ぎ、関連する飲食業やクリーニング業にも波及している。

<兵庫県>

景況感は良くない。暖冬の影響でスキー場や関連宿泊業では予約キャンセルが発生し、周辺の観光地にも影響が出ている。

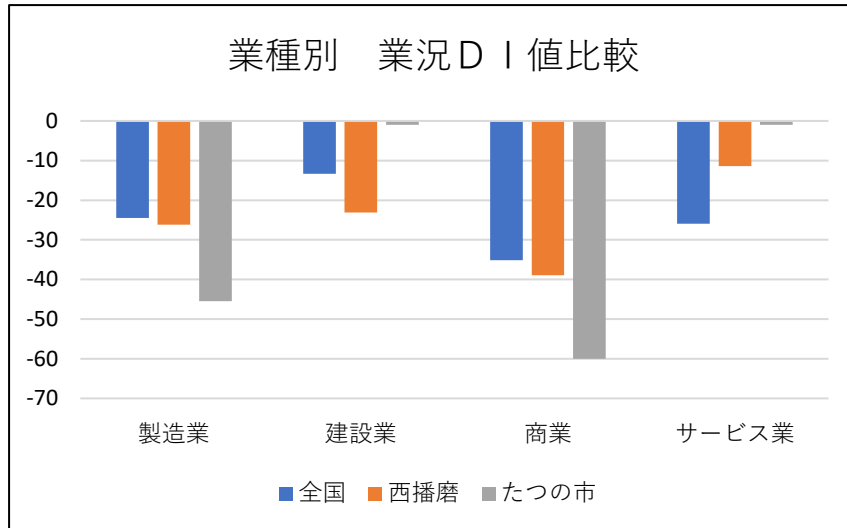
<西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して 8.5 ポイント悪化している。業況、売上は、全国を上回っている。

<たつの市>

前々回、前回調査時は、全国、西播磨を大きく下回った業況 D I が、今回調査では最も改善した。一部の理美容業や自動車修理業が好調であった。

⑤ 業種別DI値比較

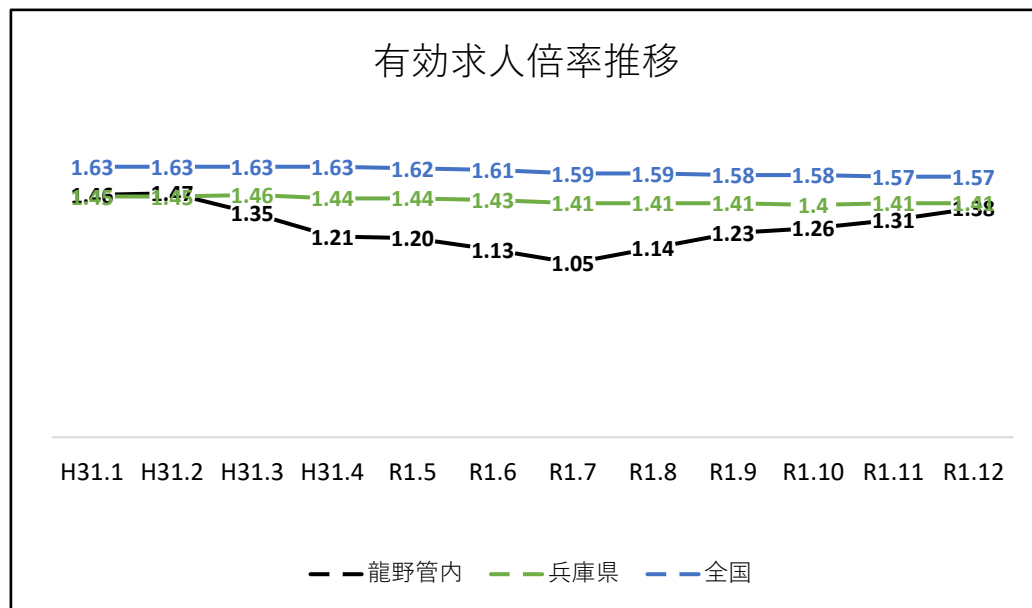


全調査範囲の全業種で好況が不況を上回り、変わらず悪化傾向である。

たつの市において建設設業、サービス業については、全国、西播磨を上回り、好況、不況が均衡した。反対に製造業、商業の調査については最も景況感が悪く、製造業は調査ごとに不況感が顕著になっている。商業については、西播磨、たつの市ともに、マイナスが顕著であり、大型店への顧客集中化が進んでいる。

西播磨ではサービス業が回復傾向を示し、一部の理美容業などで駆け込み需要後においても堅調な仕事量を確保していることが要因と考えられる。

V 雇用状況



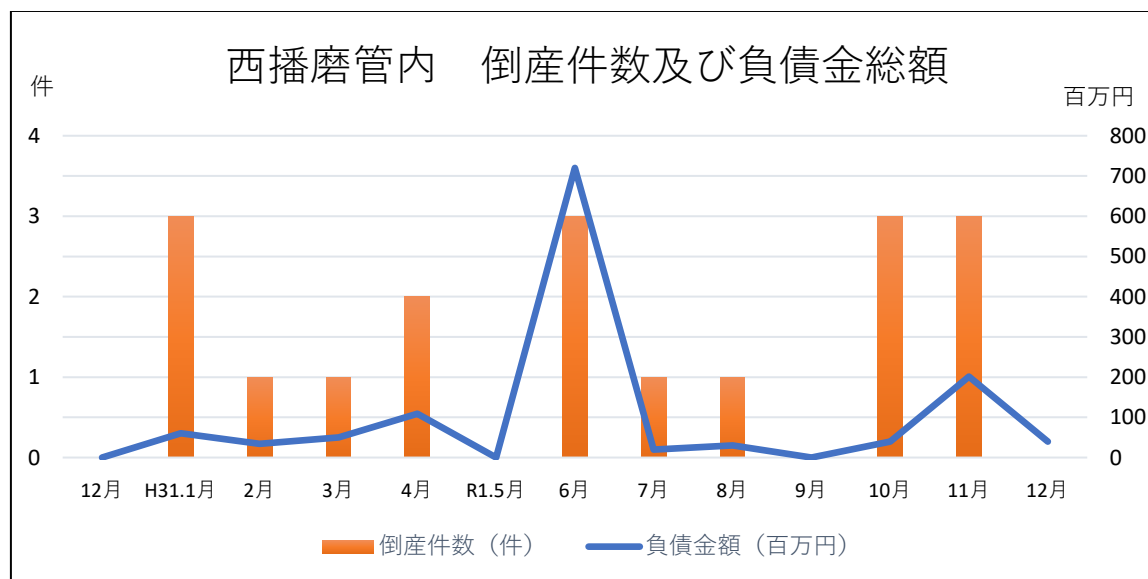
令和1年12月期の有効求人倍率は、全国1.57倍、兵庫県1.41倍、龍野管内1.38倍となっている。この1年の推移では、全国、兵庫県は1年にわたり横ばい傾向であるが、たつの市では平成31年4月以降は充足感が広がり、6月は1.05倍と引き締まっていたが、以降年末にかけて再び不足感が広がっている。管内業種別では、介護等の専門サービス業での不足感が強く、今後も同様の傾向が続くことが予想される。また、働き方改革に伴う有給休暇の付与や、時間外労働の抑制、最低賃金の上昇など事業所の負担が増え、労働環境の改善は全業種共通の課題となっている。

有効求人倍率 : 求人数 ÷ 求職者数 (例 仕事が20件 求人応募者10人 なら 2.0倍)

VI 西播磨管内の倒産件数及び負債金額総額

西播磨の倒産件数は、10月以降は10月3件、11月3件、12月0件であった。負債金額は10月40百万円、11月201百万円であった。

兵庫県下の倒産件数は、10月期41件（前年比△12.8%）、11月期43件（前年比+13.2%）、12月期48件（前年比+71.4%）となっている。負債金額は、10月期61億66百万円（対前年同月比+30.1%）、11月期27億13百万円（対前年同月比△19.6%）、12月期17億82百万円（対前年同月比△71.8%）であった。



Ⅶ 総括

全国的には消費増税等の落ち込みから回復への道半ばの状況で令和1年は終了した。駆け込み需要により若干の改善が見られた9月期と比較して、令和最初の年末として一部の小売、サービス業で好調であったものの、地方では、少子高齢化社会に向かう閉塞感から景気の停滞は顕著である。たつの市においては、1年前まで比較的好況であった製造業につき、調査ごとに下落が進んでおり、貿易戦争や日韓の政情不安に端を発した元請け事業所の生産調整の影響が大きくなっている。市内建設業については一部の設備業、リフォーム業で好況であるが、土木関連業者は振るわない。商業・サービス業については引き続き厳しい状況である。またいずれの業種においても、仕入単価の上昇が顕著で、消費増税に伴い販売価格を見直す事業者もあることから原価率が悪化し、採算及び資金繰りを圧迫している。中小サービス業、小売業では消費税の価格転嫁への対策が不十分な事業者が未だに多く、軽減税率、ポイント還元制度の恩恵に乗り遅れる事業所も多く見られる。

以 上